

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
大

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所
 コード番号 6158 URL <http://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 年男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 名和 芳治 (TEL) 0577-32-0390
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年6月21日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,510		797		788		530	
23年6月期	6,085	66.6	442		415		549	

(注) 包括利益 24年3月期 614百万円(%) 23年6月期 599百万円(%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	80.01		11.2	9.0	14.5
23年6月期	82.94		13.0	5.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年6月期 百万円

(注) 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,694	4,951	51.1	746.92
23年6月期	7,834	4,491	57.3	677.60

(参考) 自己資本 24年3月期 4,951百万円 23年6月期 4,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	888	308	724	1,896
23年6月期	338	263	319	597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期		7.00		7.00	14.00	92	16.9	2.2
24年3月期		10.00		10.00	20.00	132	25.0	2.8
25年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		25.0	

(注) 当社は、平成23年9月15日開催の第82回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期末日を毎年6月20日から毎年3月31日に変更しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,221		358		351		217		32.86
通期	6,694		865		853		529		79.91

(注) 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（ ）、除外 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	7,028,000株	23年6月期	7,028,000株
期末自己株式数	24年3月期	399,294株	23年6月期	399,242株
期中平均株式数	24年3月期	6,628,713株	23年6月期	6,628,758株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年6月21日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,493		800		795		520	
23年6月期	6,036	65.8	420		391		314	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	78.46							
23年6月期	47.43							

(注) 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	9,523		4,835		50.8		729.44	
23年6月期	7,617		4,383		57.5		661.32	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,835百万円 23年6月期 4,383百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,221		350		217		32.78	
通期	6,694		836		519		78.44	

(注) 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結決算日を従来の6月20日から3月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度が平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略させていただきます。

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかに持ち直しがみられるものの、円高、欧州経済不安及び新興国・資源国における既往の金融引き締めの影響等の景気下振れリスクが高まっており、全体として緩やかな回復傾向で推移いたしました。

工作機械業界におきましては、回復傾向が持続しており、平成24年3月の工作機械受注総額は1,100億円台となる1,152億円を記録いたしました。内需では引き続き円高の中で厳しい設備投資環境が継続しており、平成24年3月の月次受注総額は390億円となりました。一方、外需では欧州でのユーロ安による価格競争力低下やタイ復興需要に一服感があるものの、北米の景気回復による堅調な推移がみられ、平成24年3月の月次受注総額は762億円を記録いたしました。

このような状況の下、当社グループは、経営環境の変化に対応するため、海外における販売体制の再構築の一環としてドイツのH A A S社と販売提携契約を締結するとともに、海外部品調達によるコストダウンを目的として台湾に合弁企業を設立いたしました。継続的な取り組みといたしましては、生産を中心とした業務システムの改善や人事制度改革を行ってまいりました。

また、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションや産学連携のアプローチとして東京大学と「J.MONO-LABプロジェクト」を継続的に行い、新市場及び新事業の創造に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループは、当連結会計年度において、売上高は5,510百万円、営業利益は797百万円、経常利益は788百万円となり、当期純利益は法人税、住民税及び事業税273百万円の影響から530百万円となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

中国、アジア諸国及び国内市場において堅調に推移いたしました。また、タイの復興需要も相俟って、結果として、売上高は1,633百万円となりました。

(切削工具関連研削盤)

韓国・中国を中心としたアジア地域とともに、欧米市場及び国内市場において堅調に推移いたしました。また、タイの復興需要も相俟って、結果として、売上高は3,074百万円となりました。

(その他の機械)

国内市場における半導体関連とともに、NCプロッター(作図機)が堅調に推移し、売上高は199百万円となりました。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、継続的な回復基調を受けて、売上高は602百万円となりました。

次期の見通し

今後の我が国経済は、各種政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや為替相場の変動リスク等により、先行き不透明な状況で推移するものと思われれます。

当社グループにおきましては、海外基盤を確立し継続的かつ積極的な営業展開を図るとともに、現在改革中の諸施策の運用を定着化させ、製品品質の向上及び新製品の投入等を実施し利益確保に努めてまいります。

なお、次期(平成25年3月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高6,694百万円、連結営業利益865百万円、連結経常利益853百万円、連結当期純利益529百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,860百万円増加し、9,694百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,297百万円、仕掛品が184百万円、有形固定資産のその他(純額)が139百万円増加し、建設仮勘定が52百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,400百万円増加し、4,743百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が97百万円、短期借入金が455百万円、未払法人税等が254百万円、長期借入金が372百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ459百万円増加し、4,951百万円となりました。これは、主として利益剰余金が375百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当社は、当連結会計年度より連結決算日を従来の6月20日から3月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度が平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となったため、キャッシュ・フローの状況に関する前期比増減の記載を省略させていただきます。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し、1,896百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、888百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益817百万円、減価償却費196百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加248百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、308百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出226百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、724百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入565百万円、長期借入れによる収入850百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入れの返済による支出110百万円、長期借入れの返済による支出467百万円、配当金の支払額112百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 6 月期	平成21年 6 月期	平成22年 6 月期	平成23年 6 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	57.5	53.1	55.2	57.3	51.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	53.1	42.1	42.0	39.8	49.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	8.2	2.1		6.6	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	32.4		7.3	28.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(注5) 平成24年6月期は、決算期変更に伴い9ヶ月11日間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月11日間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の用途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当し、更なる競争力に努めてまいります。

以上の方針に基づき、平成24年3月期につきましては、中間配当金1株につき10円、期末配当金1株につき10円の年間20円とさせていただきますと存じます。また、平成25年3月期の配当につきましては、中間配当金1株につき10円、期末配当金1株につき10円の年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼします。

金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、85.5%(金型関連研削盤29.7%、切削工具関連研削盤55.8%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがいまして、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は41.8%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、関係法令等の仕組みの中で安全保障輸出を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では輸出管理を統括する専門部署を設置し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

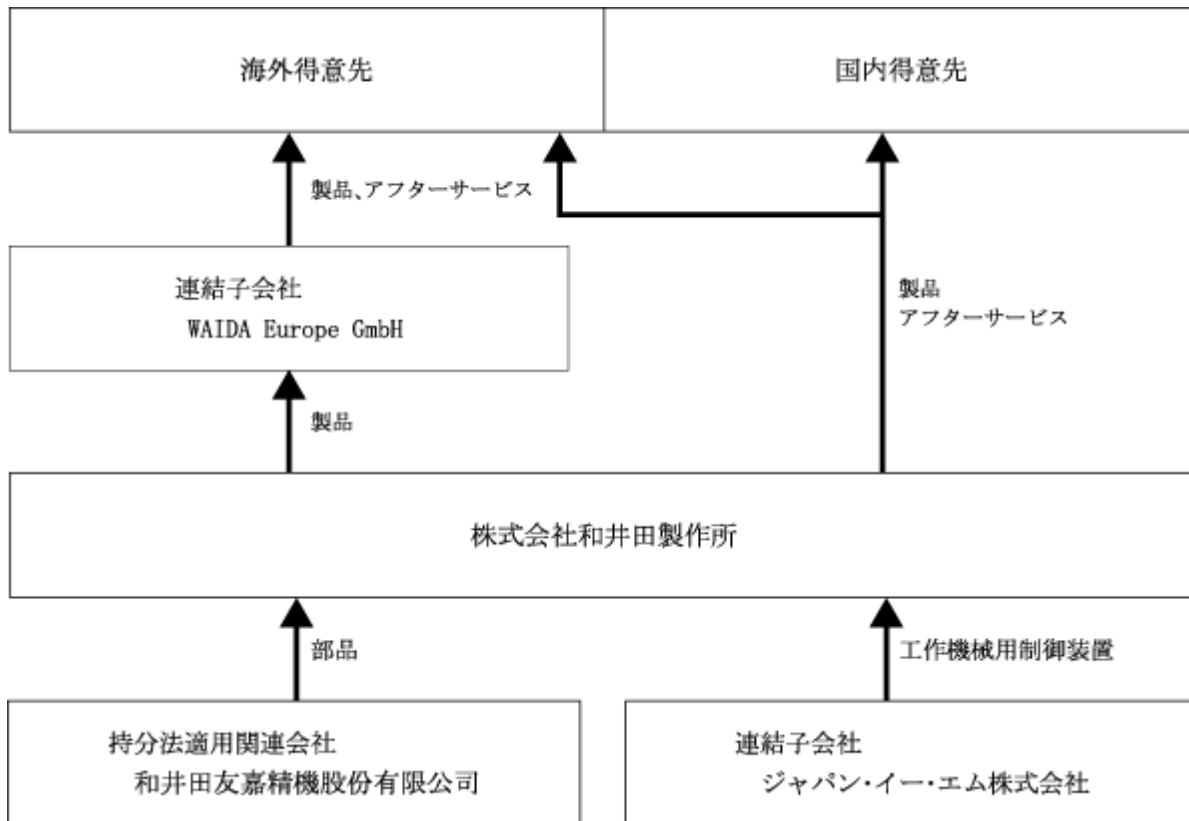
なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)、連結子会社2社及び関連会社1社の計4社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。なお、連結子会社のWAIDA AMERICA INC.は、平成23年10月6日で清算終了しており、連結子会社のWAIDA Europe GmbHは、平成24年3月31日で解散し、現在、清算手続中であります。また、持分法適用関連会社の和井田友嘉精機股份有限公司は、平成24年3月27日付をもって設立されております。

当社、連結子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業系統図



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	静岡県浜松市北区	80,000	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任 1名
WAIDA Europe GmbH(注2、4)	ドイツ エスリンゲン市	162,850	欧州における当社製品の販売及びアフターサービス	100.0	
(持分法適用関連会社) 和井田友嘉精機股份有限公司(注3)	中華民国台中市	50,257	工作機械の生産及び販売	45.0	役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 WAIDA Europe GmbHは、平成24年3月31日で解散しており、現在、清算手続中であります。

3 和井田友嘉精機股份有限公司は、平成24年3月27日付で設立されております。

4 特定子会社であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コアの技術である精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術を基盤とし、ユーザーとの直接対話によって開発した独創的な工作機械を、最良の品質と最善のコストでユーザーに提供するとともに、コアの技術と製品を継続的に進化させ、ユーザーの更なる満足に応えることを経営の基本方針に掲げ、特殊研削盤分野でのトップメーカーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上の伸長より利益の伸長を優先する経営を実行し、総資産の効率運用並びに変動費の低減及び固定費の圧縮等により、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、利益体質を常に強化しながら、中期的なトレンドとして成長の形を作っていくと考えており、次の取り組みを積極的に行うことで当社グループのシェアの向上を図ってまいります。

海外市場への積極的展開

主要取引分野である金型関連及び切削工具関連業界に対応する戦略製品の開発と新製品の投入
新分野への製品展開

また、固定費の圧縮と変動費比率の改善を継続的に行うことで損益分岐点売上高を下げ、完全操業度の1/3になっても利益が出せる体質の会社を目指し、グループ全体の成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバル展開

海外における販売体制として、丸紅株式会社との総代理店契約を継続させ、北中南米向けに当社が製造するCNC研削盤を販売する体制を構築するとともに、ドイツのH A A S社と販売提携契約の締結し、ヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しており、海外販売体制の強化は継続的な重要課題として取り組んでまいります。

また、当社グループでは、台湾からの部品調達によりコストダウンを図るため、友嘉実業股份有限公司(台湾)、シチズンマシナリーミヤノ株式会社、丸紅株式会社との間で合併会社(台湾)を設立しており、海外からの部品調達は重要課題として取り組んでまいります。

既存分野における戦略製品開発及び新分野製品への展開

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的开发を行うとともに、新分野製品の事業化を達成できるよう取り組んでまいります。

経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度や生産を中心とした業務システムの抜本的な改革を行うとともに、現在改革中の諸施策の定着化を図り、各業務の最適化と全体最適の実現に努めてまいります。また、経営基盤の安定化を図るため内部統制制度の着実な運用にも取り組んでまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,651	2,336,499
受取手形及び売掛金	2,572,179	2,632,459
商品及び製品	37,556	47,613
仕掛品	791,769	976,356
原材料及び貯蔵品	494,187	566,350
繰延税金資産	219,731	103,169
その他	79,301	31,672
貸倒引当金	768	86
流動資産合計	5,232,609	6,694,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,679,780	2,844,453
減価償却累計額	1,787,946	1,858,927
建物及び構築物(純額)	891,833	985,526
機械装置及び運搬具	1,739,027	1,750,012
減価償却累計額	1,452,687	1,480,645
機械装置及び運搬具(純額)	286,339	269,367
土地	890,892	889,283
建設仮勘定	52,500	-
その他	672,967	831,556
減価償却累計額	620,843	639,741
その他(純額)	52,124	191,815
有形固定資産合計	2,173,689	2,335,991
無形固定資産	11,864	44,720
投資その他の資産		
投資有価証券	264,790	310,763
関係会社株式	-	50,257
繰延税金資産	-	101,477
その他	154,701	161,196
貸倒引当金	3,088	3,601
投資その他の資産合計	416,403	620,093
固定資産合計	2,601,957	3,000,804
資産合計	7,834,567	9,694,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,980	640,971
短期借入金	600,000	1,055,000
1年内償還予定の社債	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	399,808	409,808
未払法人税等	20,085	275,056
役員賞与引当金	40,000	61,800
その他	292,925	388,724
流動負債合計	1,895,799	3,431,359
固定負債		
社債	600,000	-
長期借入金	614,774	987,768
長期未払金	139,740	138,760
退職給付引当金	88,644	103,766
その他	3,987	82,067
固定負債合計	1,447,145	1,312,361
負債合計	3,342,945	4,743,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,170,275	3,545,783
自己株式	310,636	310,664
株主資本合計	4,584,182	4,959,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,780	31,330
為替換算調整勘定	79,780	39,874
その他の包括利益累計額合計	92,561	8,544
純資産合計	4,491,621	4,951,118
負債純資産合計	7,834,567	9,694,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,085,847	5,510,408
売上原価	3,819,630	3,224,175
売上総利益	2,266,217	2,286,232
販売費及び一般管理費	1,823,222	1,489,230
営業利益	442,994	797,001
営業外収益		
受取利息	611	286
受取配当金	7,397	6,826
受取賃貸料	4,749	7,817
助成金収入	4,014	-
その他	6,045	5,159
営業外収益合計	22,819	20,089
営業外費用		
支払利息	45,609	27,101
為替差損	3,931	220
その他	977	1,753
営業外費用合計	50,518	29,074
経常利益	415,295	788,016
特別利益		
固定資産売却益	17,240	2,224
補助金収入	-	43,668
その他	33	-
特別利益合計	17,274	45,892
特別損失		
固定資産除却損	11,391	6,970
投資有価証券評価損	115,744	-
減損損失	-	5,019
子会社清算損	-	4,559
その他	22	26
特別損失合計	127,159	16,576
税金等調整前当期純利益	305,410	817,332
法人税、住民税及び事業税	12,456	273,771
法人税等調整額	256,837	13,223
法人税等合計	244,380	286,995
少数株主損益調整前当期純利益	549,791	530,337
当期純利益	549,791	530,337

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	549,791	530,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,283	44,111
為替換算調整勘定	2,922	39,905
その他の包括利益合計	49,360	84,016
包括利益	599,151	614,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599,151	614,354
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
当期首残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
当期首残高	2,713,286	3,170,275
当期変動額		
剰余金の配当	92,802	112,688
当期純利益	549,791	530,337
その他	-	42,140
当期変動額合計	456,988	375,508
当期末残高	3,170,275	3,545,783
自己株式		
当期首残高	310,636	310,636
当期変動額		
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	310,636	310,664
株主資本合計		
当期首残高	4,127,194	4,584,182
当期変動額		
剰余金の配当	92,802	112,688
当期純利益	549,791	530,337
自己株式の取得	-	27
その他	-	42,140
当期変動額合計	456,988	375,480
当期末残高	4,584,182	4,959,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,063	12,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,283	44,111
当期変動額合計	52,283	44,111
当期末残高	12,780	31,330
為替換算調整勘定		
当期首残高	76,857	79,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,922	39,905
当期変動額合計	2,922	39,905
当期末残高	79,780	39,874
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,921	92,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,360	84,016
当期変動額合計	49,360	84,016
当期末残高	92,561	8,544
純資産合計		
当期首残高	3,985,272	4,491,621
当期変動額		
剰余金の配当	92,802	112,688
当期純利益	549,791	530,337
自己株式の取得	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,360	84,016
その他	-	42,140
当期変動額合計	506,349	459,497
当期末残高	4,491,621	4,951,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,410	817,332
減価償却費	196,534	196,215
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	21,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,009	15,121
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	168
受取利息及び受取配当金	8,009	7,113
支払利息	45,609	27,101
投資有価証券評価損益(は益)	115,744	-
減損損失	-	5,019
固定資産売却損益(は益)	17,240	2,224
固定資産除却損	11,391	6,970
子会社清算損益(は益)	-	4,559
補助金収入	-	43,668
売上債権の増減額(は増加)	732,462	72,215
たな卸資産の増減額(は増加)	160,006	248,589
仕入債務の増減額(は減少)	240,673	5,388
長期未払金の増減額(は減少)	-	980
その他の資産の増減額(は増加)	25,671	41,353
その他の負債の増減額(は減少)	30,191	135,773
小計	389,156	890,900
利息及び配当金の受取額	8,010	7,082
利息の支払額	46,326	30,796
法人税等の支払額	12,761	22,488
補助金の受取額	-	43,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,080	888,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	900
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	260,949	226,372
有形固定資産の売却による収入	25,238	4,523
有形固定資産の除却による支出	-	320
無形固定資産の取得による支出	7,308	36,051
投資有価証券の取得による支出	21,232	-
投資有価証券の売却による収入	1,193	-
関係会社株式の取得による支出	-	50,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,057	308,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	760,000	565,000
短期借入金の返済による支出	560,000	110,000
長期借入れによる収入	-	850,000
長期借入金の返済による支出	425,142	467,006
リース債務の返済による支出	1,087	815
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	92,802	112,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,031	724,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,387	6,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,397	1,298,148
現金及び現金同等物の期首残高	846,348	597,951
現金及び現金同等物の期末残高	597,951	1,896,099

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	2,838,583	2,513,267	124,397	609,599	6,085,847

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
2,951,637	2,030,430	905,226	198,552	6,085,847

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,633,507	3,074,724	199,333	602,843	5,510,408

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,207,086	868,923	1,289,321	145,077	5,510,408

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品及びサービス名
三菱マテリアル株式会社	972,211	切削工具関連研削盤及びアフターサービス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	677円60銭	746円92銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,491,621	4,951,118
普通株式に係る純資産額(千円)	4,491,621	4,951,118
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	399,242	399,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,628,758	6,628,706

項目	前連結会計年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自平成23年6月21日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	82円94銭	80円01銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	549,791	530,337
普通株式に係る当期純利益(千円)	549,791	530,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,758	6,628,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月20日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,112	2,264,750
受取手形	434,720	199,288
売掛金	2,099,101	2,432,089
商品及び製品	35,886	46,846
仕掛品	734,478	933,007
原材料及び貯蔵品	461,404	532,733
前払費用	24,180	18,496
繰延税金資産	219,731	102,441
その他	47,884	7,024
貸倒引当金	768	86
流動資産合計	4,978,731	6,536,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,523,598	2,540,705
減価償却累計額	1,659,506	1,720,414
建物(純額)	864,092	820,291
構築物	143,670	143,943
減価償却累計額	122,716	126,629
構築物(純額)	20,954	17,314
機械及び装置	1,695,611	1,705,794
減価償却累計額	1,427,323	1,460,864
機械及び装置(純額)	268,288	244,930
車両運搬具	45,935	47,840
減価償却累計額	33,914	27,111
車両運搬具(純額)	12,021	20,728
工具、器具及び備品	617,059	661,857
減価償却累計額	571,361	585,939
工具、器具及び備品(純額)	45,698	75,917
リース資産	6,213	98,013
減価償却累計額	1,380	3,518
リース資産(純額)	4,832	94,494
その他	-	18,370
減価償却累計額	-	1,020
その他(純額)	-	17,349
土地	740,455	735,436
有形固定資産合計	1,956,342	2,026,463
無形固定資産		
ソフトウェア	8,603	12,944
ソフトウェア仮勘定	-	28,846
その他	2,492	2,490
無形固定資産合計	11,096	44,281
投資その他の資産		
投資有価証券	264,790	310,763
関係会社株式	207,401	198,956
関係会社長期貸付金	50,000	150,000
出資金	105,219	105,219
破産更生債権等	1,763	2,276
繰延税金資産	-	101,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月20日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	45,553	51,423
貸倒引当金	3,088	3,601
投資その他の資産合計	671,639	916,514
固定資産合計	2,639,079	2,987,259
資産合計	7,617,810	9,523,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	230,314	280,882
買掛金	325,743	380,504
短期借入金	600,000	1,055,000
1年内償還予定の社債	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	375,808	385,808
未払金	194,279	214,212
未払法人税等	12,787	257,653
未払費用	44,670	173,205
役員賞与引当金	40,000	61,800
その他	45,720	33,488
流動負債合計	1,869,322	3,442,554
固定負債		
社債	600,000	-
長期借入金	570,774	961,768
長期未払金	139,740	138,760
退職給付引当金	50,272	63,472
その他	3,987	82,067
固定負債合計	1,364,773	1,246,067
負債合計	3,234,096	4,688,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	282,587	690,017
利益剰余金合計	2,982,587	3,390,017
自己株式	310,636	310,664
株主資本合計	4,396,494	4,803,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,780	31,330
評価・換算差額等合計	12,780	31,330
純資産合計	4,383,713	4,835,228
負債純資産合計	7,617,810	9,523,850

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,036,362	5,493,137
売上原価		
製品期首たな卸高	65,811	35,886
当期製品製造原価	3,857,303	3,273,820
合計	3,923,115	3,309,706
製品期末たな卸高	35,886	46,846
売上原価合計	3,887,228	3,262,860
売上総利益	2,149,133	2,230,277
販売費及び一般管理費	1,728,368	1,430,248
営業利益	420,764	800,028
営業外収益		
受取利息	538	1,908
受取配当金	7,396	6,825
受取賃貸料	4,749	7,817
その他	7,678	7,024
営業外収益合計	20,362	23,576
営業外費用		
支払利息	32,946	17,840
社債利息	11,325	8,493
為替差損	3,931	220
その他	977	1,753
営業外費用合計	49,181	28,308
経常利益	391,946	795,296
特別利益		
固定資産売却益	16,247	2,224
その他	33	-
特別利益合計	16,281	2,224
特別損失		
固定資産除却損	11,233	1,024
投資有価証券評価損	115,744	-
子会社株式評価損	218,531	-
減損損失	-	5,019
子会社清算損	-	4,559
その他	22	26
特別損失合計	345,532	10,629
税引前当期純利益	62,696	786,891
法人税、住民税及び事業税	5,140	252,819
法人税等調整額	256,837	13,951
法人税等合計	251,697	266,771
当期純利益	314,393	520,119

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,244	881,244
資本剰余金合計		
当期首残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,600,000	2,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	60,996	282,587
当期変動額		
剰余金の配当	92,802	112,688
当期純利益	314,393	520,119
当期変動額合計	221,590	407,430
当期末残高	282,587	690,017
利益剰余金合計		
当期首残高	2,760,996	2,982,587
当期変動額		
剰余金の配当	92,802	112,688
当期純利益	314,393	520,119
当期変動額合計	221,590	407,430
当期末残高	2,982,587	3,390,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	310,636	310,636
当期変動額		
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	310,636	310,664
株主資本合計		
当期首残高	4,174,903	4,396,494
当期変動額		
剰余金の配当	92,802	112,688
当期純利益	314,393	520,119
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	221,590	407,403
当期末残高	4,396,494	4,803,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,063	12,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,283	44,111
当期変動額合計	52,283	44,111
当期末残高	12,780	31,330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	65,063	12,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,283	44,111
当期変動額合計	52,283	44,111
当期末残高	12,780	31,330
純資産合計		
当期首残高	4,109,840	4,383,713
当期変動額		
剰余金の配当	92,802	112,688
当期純利益	314,393	520,119
自己株式の取得	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,283	44,111
当期変動額合計	273,873	451,514
当期末残高	4,383,713	4,835,228

6. その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,619,870	
切削工具関連研削盤	3,104,853	
その他の機械	207,686	
アフターサービス	602,843	
合計	5,535,253	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	956,637		226,260	
切削工具関連研削盤	2,586,209		1,352,849	
その他の機械	74,698		59,500	
アフターサービス	602,843			
合計	4,220,388		1,638,609	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,633,507	
切削工具関連研削盤	3,074,724	
その他の機械	199,333	
アフターサービス	602,843	
合計	5,510,408	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱マテリアル株式会社			972,211	17.6

- (注) 前連結会計年度の三菱マテリアル株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。